

平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月22日

上場会社名 株式会社 ヤマダコーポレーション
 コード番号 6392
 (URL http://www.yamadacorp.co.jp/)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役
 氏名 山田 豊雄
 氏名 武田 守征

TEL (03) 3777 - 5101

中間決算取締役会開催日 平成17年11月22日

親会社等の名称 - (コード番号: -)親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	4,408	12.5	316	66.7	311	66.7
16年 9月中間期	3,917	9.1	189	3.3	186	17.2
17年 3月期	8,246	-	489	-	444	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	103	13.3	8.65	-
16年 9月中間期	119	34.3	9.98	-
17年 3月期	275	-	21.59	-

- (注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 5百万円 16年 9月中間期 2百万円
 17年 3月期 5百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 11,930,826株 16年 9月中間期 11,934,754株
 17年 3月期 11,933,762株
 3. 会計処理の方法の変更有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	10,718	3,870	36.1	324.43
16年 9月中間期	8,505	3,529	41.5	295.71
17年 3月期	8,875	3,751	42.3	312.90

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 11,930,645株 16年 9月中間期 11,934,499株
 17年 3月期 11,931,081株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	116	130	53	1,652
16年 9月中間期	397	77	142	1,429
17年 3月期	601	157	291	1,400

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) 3社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	9,050	630	290

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円17銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 上記の業績予想は、現時点で得られた情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1【企業集団の状況】

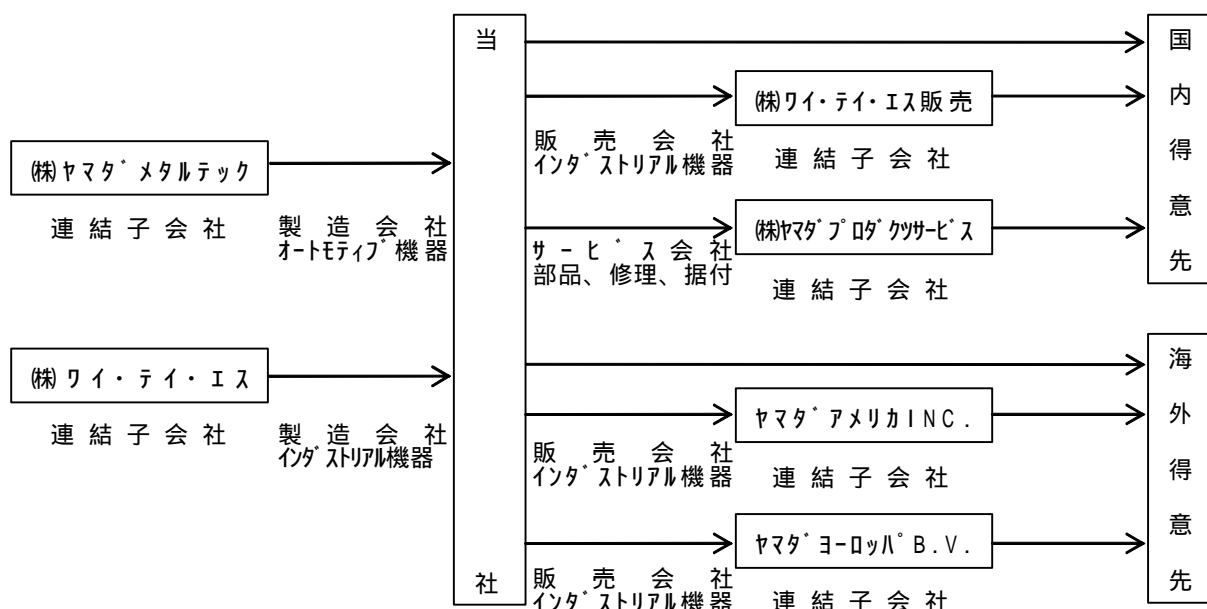
当企業集団は、自動車・航空機・産業機械等各種機械類の潤滑を要する箇所にはグリース・オイル等の潤滑剤を給油する各種ポンプ類や、自動車の排気ガス排出ホースリール等のオートモティブ機器類と、接着剤・インキ・化学薬品・その他液剤を圧送するインダストリアル機器類の製造販売を主たる事業内容とし、また、これらに付随するサービス事業を行っております。

これら機器類は、当社と連結子会社である㈱ヤマダメタルテック及び㈱ワイ・テイ・エスが製造し、販売面については、国内では主として当社が行い、一部化学分野向けについては連結子会社である㈱ワイ・テイ・エス販売が行っております。また、サービス業務については、連結子会社である㈱ヤマダプロダクツサービスが担当しております。

海外においては、当社が直接輸出入を行う他、連結子会社であるヤマダアメリカINC.及びヤマダヨーロッパB.V.が、各市場においてダイアフラムポンプを主体としたインダストリアル機器類の販売を行っております。

当企業集団は、当社及び連結子会社6社により構成されており、その事業系統図は次の通りであります。

なお、㈱ワイ・テイ・エス、㈱ワイ・テイ・エス販売、㈱ヤマダメタルテックの3社については、当中間連結会計期間において、従来の持分法適用会社より、連結子会社としております。



2【経営方針】

(1)【会社の経営の基本方針】

当社は「あらゆるニーズに応えるポンプと人と地球に優しい環境機器で社会に貢献する」ことを基本理念とし、いかなる変化にも対応できる柔軟な精神と行動力を発揮できる人と組織をもつ会社を目指し活動してまいります。

(2)【会社の利益配分に関する基本方針】

当社の利益配分の基本方針につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の最重要施策の一つと認識し、収益力の向上、財務体質の強化を通じ、安定かつ着実な配当の実施を図ってまいりたいと考えております。

内部留保につきましては、今後の設備投資、研究開発投資をはじめとして、企業体質の強化及び事業の拡大のために有効に活用していきたいと考えております。

(3)【中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題】

当社は、平成18年3月期創業100周年の節目を迎えます。

これまで培った技術に積極的に挑戦し、お客様の満足が得られる製品の創出に努め、経営の効率化、組織の活性化を通じて、活力ある企業を目指してまいります。

経営戦略と課題

1)営業拠点の充実

創業100年の社内記念行事として、平成17年4月に福岡営業所の新築建替えを終了し、平成17年12月には札幌営業所の新築建替えが終了する予定であります。これにより、南北両営業所の一層の業容の拡大を図り、活性化を推し進めます。

2)中国市場への進出

昨年9月、上海に駐在員事務所を開設いたしました。中国市場で早い時期に営業展開ができる現法の設立を視野に入れ、その準備を推し進めます。

3)生産革新の推進による生産コスト削減

生産方針の研究・開発・実践、各生産事業所の改善項目の共有化により、品質改善、工期短縮、在庫削減、コスト低減、納期遵守を図ってまいります。

4)新しい需要の創造と新しい市場へのチャレンジ

当社が持つ定評のある独自のポンプ技術を根幹とした生産技術の応用、新製品の開発等に注力し、高度な品質管理体制を構築し、安定した高品質の製品をユーザーに提供できるよう努めてまいります。

5)グローバルな経営の推進

世界的な環境規制の厳格化の流れの中で、既に市場で実績のあるダブルダイヤフラムポンプを中心に、建設機械、農業機械等の各産業用への用途拡大を図る等のグローバル展開を推進してまいります。

(4)【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況】

【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方】

当社は、経営効率の向上化、透明性の向上、及び健全性の維持を図るべく、取締役会の迅速かつ的確な意思決定と業務遂行の監督機能を強化させる一方、執行役員制度の導入により、機動的な業務執行体制の構築、マネジメント機能の強化を推し進めております。

【コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況】

1)取締役、取締役会の状況

経営上の重要事項に関する方針は、経営会議において協議され、経営上の意思決定は、毎月1回定例開催の取締役会及び必要に応じて機動的に開催の臨時取締役会において決定されます。

取締役会は、取締役の職務の執行を監督するとともに、内部統制システムの実効性確保の観点から、各部門、各職位の分掌業務の明確化と職務執行状況の確認等を行っております。

2)監査役、会計監査の状況

経営の監査機能としては、監査役会が中心的な役割を果たしております。

監査役は、取締役会及び重要な経営会議等に出席し、必要により意見を述べるほか、原則月1回開催する監査役会を通じ、監査役間の連携を堅持しております。

会計監査人につきましては、平成17年6月29日に開催の定時株主総会において、新たに、あずさ監査法人が選任され監査契約を締結し、商法に基づく会計監査及び証券取引法に基づく会計監査を委嘱しております。

3)内部監査体制

社内体制の一層の構築を図るため、平成17年4月より社長直轄の経営管理室を設置し、適法・適正な体制の整備を開始しました。経営管理室には平成17年7月より、社外から公認会計士、税理士の有識者各1名と業務委託し、内部統制組織の有効性について再検証しております。

4)リスク管理体制の整備状況

業務上で発生する個々の課題及びリスクについては、担当執行役員、担当取締役が即時その情報が伝達され、適切かつ迅速な対策を講じております。

業績に与える影響が多岐にわたる、重要と判断される個別の案件に関しては、リスク管理委員会の中で協議し対応しております。

5)会社と会社の社外取締役及び社外監査役の利害関係の概要

当社には、社外取締役はおりません。

当社の社外監査役は3名であり、他の会社の取締役あるいは監査役に就任しておりません。

当社と当該社外監査役との間に利害関係はありません。

6)親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3【経営成績及び財政状態】

(1)【経営成績】

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の持ち直しやIT関連分野の在庫調整終了等で、昨年夏場以降続いてきた踊り場局面から、ほぼ脱却したと見られます。好調な企業収益を背景として、設備投資は増勢基調を強め、堅調に推移しました。このような状況下において当社グループは、顧客に満足いただける生産・販売に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、4,408百万円（前年同期比491百万円、12.5%増）となりました。

これを部門別に見ますと、オートモティブ部門は、1,697百万円（前年同期比313百万円、22.6%増）となりました。増加の要因は、排気ガス排出ホースリール機器、オイル交換機器等の伸長であります。

インダストリアル部門は、2,295百万円（前年同期比152百万円、7.1%増）となりました。当社の主力製品でありますダブルダイアフラムポンプ、工業用ポンプの大幅な伸長であります。

その他の部門は、上記の部門に属さないサービス部品、修理売上などであり売上高は、415百万円（前年同期比25百万円、6.4%増）となりました。

利益面では、営業利益が316百万円（前年同期比126百万円、66.7%増）、経常利益311百万円（前年同期比124百万円、66.7%増）となり、前年同期を上回ることができましたが、中間純利益は103百万円（前年同期比15百万円、13.3%減）となりました。減少しました要因は、特別損失として役員退職慰労引当金の会計処理方法の変更に伴う過年度分相当額（109百万円）、及び固定資産減損処理（39百万円）の発生であります。

当中間連結会計期間の所在地別セグメントの業績は、日本における外部顧客に対する売上高は、前年同期比377百万円増加の3,288百万円、営業利益は112百万円増加の316百万円となりました。

米国における外部顧客に対する売上高は、前年同期比147百万円増加の817百万円となりました。

また、当中間連結会計期間の連結売上高に占める海外売上高は、前年同期比125百万円増加の1,410百万円で、その割合は32.0%となり、そのうち米国・カナダの北米売上高は117百万円増加の738百万円で、その割合は16.8%となりました。

(2)【財政状態】

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、連結子会社の増加に伴う資金の増加318百万円等により、前連結会計年度末に比べ252百万円増加し、当中間連結会計期間末は1,652百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は116百万円（前年同期比281百万円の減）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益160百万円、仕入債務の減少額145百万円、売上債権の減少額74百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は130百万円（前年同期比53百万円の減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出127百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は53百万円（前年同期比89百万円の減）となりました。

これは、主に長短借入金の借入れによる収入464百万円、長短借入金の返済による支出457百万円、配当金の支払額59百万円等によるものであります。

(3)【通期の見通し】

2005年度下期の内外経済は、米国経済が「ハリケーン」等により一時的に減速し、米国向け輸出が停滞し、成長率が減速することも想定されますが、この影響は一時的と見られ、個人消費、設備投資を中心とした国内需要は引き続き堅調に推移することが予想されるため、景気の回復基調は続くものと思われれます。

このような状況のもと、上期同様、国内においては自動車整備機器を主とするオートモティブ部門で、また、在外連結子会社においては、ダブルダイアフラムポンプ、工業用ポンプを主とするインダストリアル部門で売上達成を目指します。

通期の業績につきましては、連結売上高9,050百万円、経常利益630百万円、当期純利益290百万円を見込んで

であります。

(4)【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下のようなものがあります。

1)経済状況について

当社グループは、日本、北米、欧州、アジア等とグローバルに事業を展開しております。そのため、当社グループが製品を販売している国や地域の経済状況の変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2)製品の欠陥について

当社グループは、世界の各拠点で、世界で認められる品質管理基準のもと、製造をおこなっておりますが、将来にわたり、全ての製品において欠陥がないという保証はありません。

大規模な製品の欠陥が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3)為替変動等の影響について

当社の外貨建輸出比率は年々増加の傾向にあり、これに伴い売掛外貨債権の残高も増加しております。外貨債権については為替予約を取り入れていない為、為替変動の影響を受けやすい構造となっております。外貨建輸入でリスクヘッジはしておりますが、輸出入のバランスが保たれていない為、当該リスクを完全に回避することは困難と思われれます。

相場に大幅な変動が生じた場合は、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4)債権管理について

債権の管理については、社内にリスク管理委員会を設け、全体の債権管理にあっております。売掛債権の一部は、金融機関と契約し、販売先信用保証の個別契約承諾書を取り交わし、売掛債権のリスク回避を実行しております。

極端な債権の集中はないものの、取引先の財政状態の悪化により貸倒れが発生した場合、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1	現金及び預金		1,457		1,715		1,368		
2	受取手形及び売掛金	* 2	1,658		1,920		1,849		
3	有価証券		50		50		50		
4	たな卸資産		1,840		2,308		2,033		
5	繰延税金資産		131		172		148		
6	その他		25		75		44		
	貸倒引当金		19		18		7		
	流動資産合計		5,144	60.5	6,223	58.1	5,486	61.8	
固定資産									
1	有形固定資産	* 1							
	(1) 建物及び構築物	* 2	942		1,047		912		
	(2) 機械装置及び運搬具	* 2	341		467		317		
	(3) 土地	* 2	747		1,357		748		
	(4) 建設仮勘定		-		14		30		
	(5) その他	* 2	107	25.2	150	28.3	93	2,102	23.7
2	無形固定資産								
	(1) 連結調整勘定		0		-		-		
	(2) 工業所有権等		18	0.2	19	0.2	16	16	0.2
3	投資その他の資産								
	(1) 投資有価証券	* 2	768		1,038		879		
	(2) 更生債権等		14		12		14		
	(3) 繰延税金資産		355		297		309		
	(4) その他		78		100		80		
	貸倒引当金		13	14.1	12	13.4	13	1,270	14.3
	固定資産合計		3,361	39.5	4,494	41.9	3,388	38.2	
	資産合計		8,505	100.0	10,718	100.0	8,875	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		1,675		1,561		1,985		
2	* 2	240		565		247		
3	* 2	100		400		-		
4	* 2	183		300		169		
5		73		150		119		
6		105		133		114		
7		191		198		148		
流動負債合計		2,569	30.2	3,309	30.9	2,784	31.4	
固定負債								
1	* 2	950		550		950		
2	* 2	459		664		418		
3		0		211		3		
4		850		793		817		
5		126		243		129		
6		-		97		-		
7		19		19		20		
固定負債合計		2,406	28.3	2,580	24.1	2,339	26.3	
負債合計		4,976	58.5	5,890	55.0	5,124	57.7	
(少数株主持分)								
少数株主持分		-	-	957	8.9	-	-	
(資本の部)								
資本金		600	7.1	600	5.6	600	6.8	
資本剰余金		53	0.6	53	0.5	53	0.6	
利益剰余金		2,773	32.6	2,954	27.6	2,929	33.0	
その他有価証券評価差額金		145	1.7	306	2.8	211	2.4	
為替換算調整勘定		29	0.3	29	0.3	29	0.3	
自己株式		13	0.2	15	0.1	14	0.2	
資本合計		3,529	41.5	3,870	36.1	3,751	42.3	
負債、少数株主持分及び資本合計		8,505	100.0	10,718	100.0	8,875	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			3,917	100.0		4,408	100.0	8,246	100.0	
売上原価			2,615	66.8		2,910	66.0	5,509	66.8	
売上総利益			1,301	33.2		1,497	34.0	2,736	33.2	
販売費及び一般管理費										
1 荷造・運賃		55			58		115			
2 広告宣伝費		41			47		80			
3 役員・従業員給与と 手当		429			460		860			
4 賞与手当		32			34		132			
5 福利厚生費		92			100		179			
6 賞与引当金繰入額		56			67		59			
7 その他の引当金繰入 額		2			4		5			
8 減価償却費		36			36		75			
9 支払賃借料		45			50		97			
10 その他		319	1,111	28.3	319	1,181	26.8	642	2,247	27.3
営業利益			189	4.9		316	7.2		489	5.9
営業外収益										
1 受取利息		0			0		0			
2 受取配当金		6			20		6			
3 持分法による投資利 益		2			5		5			
4 為替差益		28			12		18			
5 不動産賃貸料		7			6		15			
6 その他		5	50	1.3	6	51	1.2	14	60	0.8
営業外費用										
1 支払利息		17			14		32			
2 売上割引		34			40		70			
3 その他		1	53	1.4	1	56	1.3	2	105	1.3
経常利益			186	4.8		311	7.1		444	5.4
特別利益										
1 固定資産売却益		-			0		-			
2 貸倒引当金戻入額		4			1		16			
3 車両保険金等		-	4	0.1	-	1	0.0	3	19	0.2

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産処分損	* 1	0		3		11	
2 減損損失	* 2	-		39		-	
3 過年度役員退職慰勞引当金繰入額		-	0	109	152	-	11
税金等調整前中間(当期)純利益			190		160		451
法人税、住民税及び事業税		76		121		195	
法人税等調整額		5	71	64	56	19	175
中間(当期)純利益			119		103		275
			3.0		2.3		3.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			53		53		53
資本剰余金中間期末(期末)残高			53		53		53
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,728		2,929		2,728
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		119	119	103	103	275	275
利益剰余金減少高							
配当金		59		59		59	
役員賞与		14	74	18	78	14	74
利益剰余金中間期末(期末)残高			2,773		2,954		2,929

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		190	160	451
減価償却費		87	94	189
減損損失		-	39	-
受取利息及び受取配 当金		6	20	6
支払利息		17	14	31
売上債権の減少額 (増加額)		176	74	41
たな卸資産の減少額 (増加額)		17	6	179
仕入債務の増加額 (減少額)		90	145	437
割引手形の減少額		25	11	1
役員賞与の支払額		14	18	14
その他		45	59	84
小計		486	241	782
利息及び配当金の受 取額		6	20	6
利息の支払額		17	14	33
災害による保険金収 入受取額		-	-	3
法人税等の支払額		77	131	157
営業活動による キャッシュ・フロー		397	116	601

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		68	18	68
定期預金の払戻によ る収入		68	18	128
有形固定資産の取得 による支出		71	127	213
有形固定資産の売却 による収入		-	0	3
投資有価証券の取得 による支出		-	0	-
その他		5	2	7
投資活動による キャッシュ・フロー		77	130	157
財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
短期借入れによる収 入		312	370	560
短期借入金の返済に よる支出		341	368	580
社債の償還による支 出		-	-	100
長期借入れによる収 入		45	94	90
長期借入金の返済に よる支出		99	89	200
配当金の支払額		59	59	60
その他		-	-	0
財務活動による キャッシュ・フロー		142	53	291
現金及び現金同等物に 係る換算差額		1	0	0
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		179	66	151
現金及び現金同等物の 期首残高		1,249	1,400	1,249
連結子会社の増加に伴 う現金及び現金同等物 の増加額		-	318	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,429	1,652	1,400

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

主要な連結子会社名 ヤマダアメリカINC.、ヤマダヨーロッパB.V.、(株)ヤマダプロダクツサービス、(株)ワイ・テイ・エス、(株)ワイ・テイ・エス販売、(株)ヤマダメタルテック

上記のうち、(株)ワイ・テイ・エス、(株)ワイ・テイ・エス販売、(株)ヤマダメタルテックの3社については、「継続的取引に係る基本契約」の締結により支配力が増したため、当中間連結会計期間において、従来の持分法適用会社より、連結子会社としている。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致している。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。

・時価のないもの...移動平均法による原価法によっている。

デリバティブ

時価法（ヘッジ取引については、ヘッジ会計）によっている。

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

親会社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法）を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定率法及び定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 12～50年

機械装置及び運搬具 5～15年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づく額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末現在の要支給額を計上している。

（会計方針の変更）

従来、内規に基づく中間連結会計期間末現在の要支給額の50%を計上していたが、役員の在任期間の長期化により役員退職慰労金が多額となること、役員の年齢構成及び内規に基づく期末現在の要支給額を計上することが一般的な会計慣行として定着している状況を勘案し、将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益のより一層の適正化と財務体質の健全化を図るため、当中間連結会計期間より、内規に基づく中間連結会計期間末現在の要支給額を計上する方法に変更している。この変更により、当中間連結会計期間の発生額2百万円は販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額109百万円は特別損失に計上している。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益が2百万円減少し、税金等調整前中間純利益は111百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、所在地国の会計基準の規定に基づき、当社と同様の方法、又は通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

(5)消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっている。

4. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用している。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...変動金利借入金

(3)ヘッジ方針

有利子負債の将来の市場金利の変動による利息負担増の回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針である。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定は省略している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより、税金等調整前中間純利益は39百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,288百万円である。	* 1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,522百万円である。	* 1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,341百万円である。
* 2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。	* 2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。	* 2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。
担保資産	担保資産	担保資産
受取手形及び売掛金 117百万円(- 百万円)	受取手形及び売掛金 94百万円(- 百万円)	受取手形及び売掛金 115百万円(- 百万円)
建物及び構築物 457 (192)	建物及び構築物 451 (191)	建物及び構築物 450 (185)
機械装置及び運搬具 300 (294)	機械装置及び運搬具 314 (306)	機械装置及び運搬具 273 (266)
その他 14 (-)	その他 (有形固定資産) 15 (-)	その他 15 (-)
土地 155 (32)	土地 825 (32)	土地 156 (32)
投資有価証券 99 (-)		投資有価証券 111 (-)
合計 1,145 (519)	合計 1,700 (530)	合計 1,123 (483)
担保付債務	担保付債務	担保付債務
短期借入金 230百万円	短期借入金 237百万円	短期借入金 237百万円
1年以内償還予定の社債 100	1年以内償還予定の社債 400	1年以内返済予定の長期借入金 169
1年以内返済予定の長期借入金 183	1年以内返済予定の長期借入金 264	社債 550
社債 550	社債 150	長期借入金 418
長期借入金 459	長期借入金 439	割引手形 110
割引手形 89	割引手形 324	合計 1,486
合計 1,613	合計 1,816	
上記のうち()内書は工場財団抵当を示している。	上記のうち()内書は工場財団抵当を示している。	上記のうち()内書は工場財団抵当を示している。
3 受取手形割引高 154百万円	3 受取手形割引高 181百万円	3 受取手形割引高 179百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
<p>* 1 固定資産処分損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>* 2</p>	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	0	計	0	<p>* 1 固定資産処分損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table> <p>* 2 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>神奈川県川崎市</td> <td>建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業に供している全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、売却の意思決定した社宅を除き、1つの資産グループとしてグルーピングを実施している。</p> <p>売却予定資産は、市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損計上した。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に準ずる方法により算定している。</p>	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	0	その他	0	計	3		場所	種類	金額	売却予定資産	神奈川県川崎市	建物及び土地	39百万円	<p>* 1 固定資産処分損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td> </tr> </table> <p>* 2</p>	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	4	その他	0	計	11
機械装置及び運搬具	0百万円																															
その他	0																															
計	0																															
建物及び構築物	2百万円																															
機械装置及び運搬具	0																															
その他	0																															
計	3																															
	場所	種類	金額																													
売却予定資産	神奈川県川崎市	建物及び土地	39百万円																													
建物及び構築物	6百万円																															
機械装置及び運搬具	4																															
その他	0																															
計	11																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
(1)現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	(1)現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成17年3月31日現在)																														
<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,457百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定(マ ネー・マネーメン ト・ファンド)</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超 える定期預金</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,429</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,457百万円	有価証券勘定(マ ネー・マネーメン ト・ファンド)	50	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	78	<hr/>		現金及び現金同等物	1,429	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,715百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定(マ ネー・マネーメン ト・ファンド)</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超 える定期預金</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,652</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,715百万円	有価証券勘定(マ ネー・マネーメン ト・ファンド)	50	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	112	<hr/>		現金及び現金同等物	1,652	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,368百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定(マ ネー・マネーメン ト・ファンド)</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超 える定期預金</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,368百万円	有価証券勘定(マ ネー・マネーメン ト・ファンド)	50	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	18	<hr/>		現金及び現金同等物	1,400
現金及び預金勘定	1,457百万円																															
有価証券勘定(マ ネー・マネーメン ト・ファンド)	50																															
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	78																															
<hr/>																																
現金及び現金同等物	1,429																															
現金及び預金勘定	1,715百万円																															
有価証券勘定(マ ネー・マネーメン ト・ファンド)	50																															
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	112																															
<hr/>																																
現金及び現金同等物	1,652																															
現金及び預金勘定	1,368百万円																															
有価証券勘定(マ ネー・マネーメン ト・ファンド)	50																															
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	18																															
<hr/>																																
現金及び現金同等物	1,400																															

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日～至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日～至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日～至平成17年3月31日)において、当社及び連結子会社は給油機器及びその関連製品の製造・販売を行っており、同一事業種類の売上高、営業利益及び資産の金額の合計額の90%を超えており、他に開示の対象とすべきセグメントが存在しないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,910	670	335	3,917	-	3,917
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	579	14	4	597	(597)	-
計	3,490	684	339	4,514	(597)	3,917
営業費用	3,285	667	324	4,278	(551)	3,727
営業利益	204	16	15	236	(46)	189

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、連結会社の所在する国別による。

2. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、65百万円であり、その主なものは、親会社の本社総務部門及び研究開発部門に係る費用である。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,288	817	301	4,408	-	4,408
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	648	13	6	668	(668)	-
計	3,937	831	308	5,077	(668)	4,408
営業費用	3,620	793	289	4,704	(612)	4,091
営業利益	316	37	18	372	(55)	316

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、連結会社の所在する国別による。

2. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、79百万円であり、その主なものは、親会社の本社総務部門及び研究開発部門に係る費用である。

3. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(3)に記載のとおり、当中間連結会計期間より役員退職慰労引当金の計上基準を、内規に基づく中間連結会計期間末現在の要支給額の50%を計上する方法から、内規に基づく中間連結会計期間末現在の要支給額を計上する方法に変更している。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微である。

前連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,247	1,329	669	8,246	-	8,246
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,179	23	10	1,213	(1,213)	-
計	7,426	1,353	679	9,459	(1,213)	8,246
営業費用	6,873	1,326	657	8,857	(1,100)	7,756
営業利益	553	26	22	602	(112)	489

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、連結会社の所在する国別による。

2. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、141百万円であり、その主なものは、親会社の本社総務部門及び研究開発部門に係る費用である。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日）

	北米	その他	合計
海外売上高（百万円）	620	664	1,285
連結売上高（百万円）			3,917
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.8	17.0	32.8

当中間連結会計期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）

	北米	その他	合計
海外売上高（百万円）	738	672	1,410
連結売上高（百万円）			4,408
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.8	15.2	32.0

前連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

	北米	その他	合計
海外売上高（百万円）	1,208	1,350	2,558
連結売上高（百万円）			8,246
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.6	16.4	31.0

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : 米国、カナダ

その他: 東南アジア、ヨーロッパ他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）である。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成16年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	198	443	244
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	198	443	244

2 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	50
非上場株式(店頭売買株式を除く)	324
合計	374

当中間連結会計期間(平成17年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	199	713	514
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	199	713	514

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	50
非上場株式	324
合計	374

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	198	554	355
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	198	554	355

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	50
非上場株式	324
合計	374

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているの で、該当事項はない。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 (円) 295.71	1株当たり純資産額 (円) 324.42	1株当たり純資産額 (円) 312.90
1株当たり中間純利益 (円) 9.98	1株当たり中間純利益 (円) 8.65	1株当たり当期純利益 (円) 21.59
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	119	103	275
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	18
(うち利益処分による役員 賞与金)	-	-	(18)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	119	103	257
期中平均株式数(百万 株)	11	11	11

(2)【その他】

該当事項はない。

以上